

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
歳出目名	児童青少年費	特定事業名	自然休暇村運営事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図ります。それにより市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上を目指します。					
基本情報	根拠法令等	町田市自然休暇村条例				
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田市自然休暇村
	利用料金収入 (単位:千円)	27,714	27,683	24,494	建設年月日	1989年6月1日
	受益者負担比率	17.9%	18.4%	16.6%		
					有形固定資産減価償却率	2021年度 68.0% 2022年度 70.2% 2023年度 54.1%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2023年度に予定している設備修繕工事の終了後には、これまで以上に施設を利用いただけるよう、積極的な広報活動などに努める必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、老朽化した施設の修繕を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆指定管理者と協議しながら、更なる利用者数の増加に向け、町田市及び近隣市で行われるイベントや川上村の観光資源の活用が期待できる施設に訪問し、自然休暇村の魅力を発信します。また、利用者が何度も利用したいと思うような魅力あるプログラムの拡充に努めます。		◆新規利用者の増加やリピーター確保に向け、指定管理者や関係団体などと連携して、観光資源の発掘等を行うことで施設の魅力を高めていきます。	◆施設の老朽化に伴う修繕を実施します。
取組状況	○	◆利用者へ安全安心なサービスを提供するため、10月から本館外壁、ラウンジ・テラス、電気系統設備、配管等の改修工事を実施しました。	
		◆自然休暇村の魅力発信や施設利用のPRのため、町田さくらまつりや「まち☆ベジ」市などへ計5回出展しました。また、町田・相模原市内の小売店等におけるチラシやパンフレットの配架などを通して、施設の利用促進に努めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	5,500	11,500	11,700	11,000	-	宿泊施設(本館、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	7,845	7,601	6,556			
利用者満足度	%	目標	80	80	80	80	-	利用者アンケートにて、利用者が「非常に良い」もしくは「良い」と回答した割合
		実績	89	88	95			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆9月までの利用者数は5,438人となり、2022年度に比べ689人増加しましたが、10月からの改修工事による休館に伴い、年間の利用者数は1,045人減少しました。 ◆2020年度から2022年度まで休止していた林業体験などの自然体験塾を再開し、定員60名を上回る92名の申込みがありました。 ◆施設PRの一環として、12月末に川上犬の譲渡を受ける機会に、「子犬の命名コンテスト」を開催しました。本コンテストには、子どもセンター等の利用者や移動教室で宿泊した小学生等、約2,600人が参加しました。 ◆利用者アンケートにて、利用者の95%から「非常に良い」もしくは「良い」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,924	3,615	3,746	131	地方税	0	0	0	0
物件費	92,288	93,402	98,518	5,116	国庫支出金	8,489	0	0	0
うち委託料	89,428	90,542	95,658	5,116	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	8,489	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	22,141	22,141	21,951	△ 190	行政収入 小計(a)	8,489	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 117,625	△ 120,269	△ 124,459	△ 4,190
賞与・退職手当引当金繰入額	272	1,111	244	△ 867	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	126,114	120,269	124,459	4,190	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 117,625	△ 120,269	△ 124,459	△ 4,190
特別費用 (g)	93	0	0	0	特別収入 (f)	435	0	753	753
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	342	0	753	753	当期収支差額 (e)+(h)	△ 117,283	△ 120,269	△ 123,706	△ 3,437

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 92,207千円 土地賃借料 2,860千円 事業業務委託料 1,492千円 など	決算額の主な内訳	職員人件費 3,746千円
主な増減理由	川上村の豊かな自然に触れてもらうことを目的とした、林業編と農業編からなる自然体験塾の実施等により、委託料(指定管理料除く)が3,033千円増加。	主な増減理由	担当職員の変更により、職員人件費が131千円増加。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	6,556	18,984	3,161	自然体験塾の実施により委託料が増加するなど、物件費等の行政費用が4,190千円増加(+3.5%)するとともに、利用者数が1,045人減少(△13.7%)したため、利用者1人あたりコストが3,161円増加(+20.0%)しました。
		2022	7,601	15,823	△ 253	
		2021	7,845	16,076	△20,320	
開館1日あたりコスト	日	2023	191	651,618	303,012	改修工事に伴う開館日数の減少により、開館1日あたりコストが303,012円増加(+86.9%)しました。
		2022	345	348,606	△ 16,942	
		2021	345	365,548	△216,443	

④貸借対照表

(単位:千円)

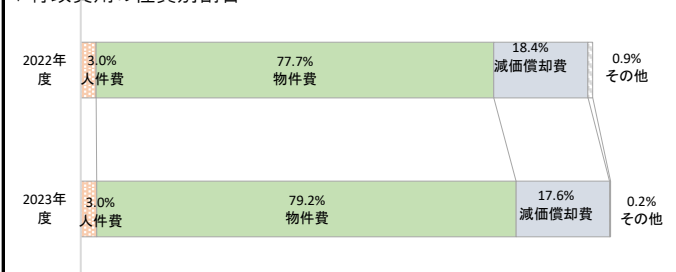
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			320	244	△ 76	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金		0	0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債		0	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		299,759	619,354	319,595	賞与引当金		320	244	△ 76		
		土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	0	
		建物(取得価額)		1,005,841	1,347,387	341,546	固定負債		3,319	257,417	254,098		
		建物減価償却累計額		△ 706,082	△ 728,033	△ 21,951	地方債		0	255,000	255,000		
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金		3,319	2,417	△ 902		
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0		
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		3,639	257,661	254,022		
		有形固定資産		0	0	0	純資産		296,120	361,693	65,573		
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
		その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		296,120	361,693	65,573		
資産の部合計				299,759	619,354	319,595	負債及び純資産の部合計	299,759	619,354	319,595			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	自然休暇村(建物) 1,347,387千円	地方債 255,000千円	特になし
主な増減理由	改修工事により、341,546千円増加。	改修工事に伴う地方債の借入れにより、255,000千円増加。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



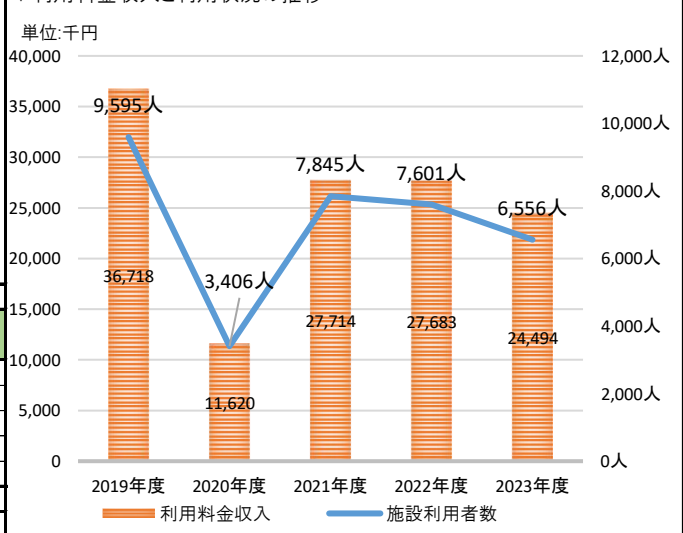
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
自然休暇村管理事務	0.3					0.3	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆10月からの改修工事に伴う休館により、利用者数は2022年度と比較して1,045人減少(△13.7%)しましたが、休館期間は「まち☆ベジ」市や農業祭への出展、「子犬の命名コンテスト」の開催等を通じ、リニューアルオープン後の利用者数増加に向けた自然休暇村の魅力発信や施設利用に対するPR活動に注力しました。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆改修工事に伴い、自然休暇村(建物)の資産額が1,005,841千円から1,347,387千円に341,546千円増加しました。
- ◆自然体験塾の実施により委託料が増加するなど、物件費等の行政費用が増加したこと及び改修工事による施設の休館に伴い、利用者数が1,045人減少したことにより、利用者1人あたりコストが3,161円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者数の増加を目指すため、川上村の恵まれた自然環境を活かしたツアーを企画・立案するとともに、人が集まるイベントへの出展やSNSを活用した情報発信に努めていく必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、施設の修繕を計画的に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者と密に連携し、更なる利用者数の増加に向け、SNSを活用した積極的な情報発信を行うとともに、町田市及び近隣市で行われるイベントや川上村の観光資源の活用が期待できる施設に訪問し、自然休暇村の魅力を発信します。また、利用者がリピーターとして再度利用したいと思うような魅力あるイベントの拡充に努めます。	◆新規利用者の増加やリピーター確保に向け、指定管理者や関係団体などと連携して、観光資源の発掘等を行うことで施設の魅力を高めていきます。 ◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	就学前児童が健やかに育つことができるよう充実した教育・保育環境をつくれます。また、就学前児童の保護者が、多様で柔軟な働き方や生き方を実現することができるよう、様々なニーズに合わせた教育・保育サービスが提供される環境をつくれます。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆転入超過数(0歳児から4歳児の転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数) 567人(2023年全国1位)
所管事務	◆認可保育所・幼稚園・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・認証保育所の運営支援に関すること ◆認可保育所等の入所や支給認定、利用者に対する施設案内などに関すること ◆認可保育所・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・幼稚園(施設型給付のみ)の利用者負担額(保育料)に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、2022年は全国で2位となりました。待機児童は引き続き発生していますが、地区や年齢に偏りが見られるため、地域の状況や年齢に応じたきめ細かな情報を提供する必要があります。◆保育の質の向上のために、個々の保育士等が経験を積む中で、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。◆保育に係る相談や通報への取組みに加えて、初期対応基準等について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
◆利用希望者のニーズを把握し的確な助言を行うために、オンライン相談を実施します。◆保育コンシェルジュや保育士サポートロイヤーが専門の見地から保育士等をサポートすることで、保育の「質」を高めます。◆保育に係る相談や通報への取組みに加えて、初期対応基準について検討を行います。		◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう、保育の質の確保及び向上、保育人材の確保に向けた支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。	
取組状況	○	◆保育コンシェルジュが、市庁舎窓口での相談に加え、58件のオンラインによる相談を受け、保護者の疑問や悩みに寄り添った助言を行いました。また、教育・保育施設の訪問を実施し、助言等を行いました。◆保育士サポートロイヤーによる相談・助言を行いつつ、不当要求への対応に関する研修を実施しました。◆不適切保育等に対し迅速に対応するため、国のガイドラインに基づき、初動対応フローチャートを作成しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0	翌年度4月1日時点の待機児童数
		実績	75	30	28		(2024年度)	
月あたり入所児童数	人	目標	-	-	-	-	-	延べ入所児童数/12月(保育所・認定こども園・幼稚園等) ※ニーズ量による
		実績	11,060	11,181	11,178			
月あたり一時預かり・定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	延べ利用人数/12月(保育所・認定こども園等) ※ニーズ量による
		実績	3,515	4,015	4,264			

②成果指標およびその他成果の説明

◆認可保育所1施設の新規開設に加え、空き定員や余裕スペースを活用した1歳児受入れ事業を3施設で実施したことなどにより、2024年4月1日時点の待機児童数は2023年4月1日と比べて2人減少しました。◆一時預かり・定期利用保育受け入れ延べ人数は、2022年度と比較し、月あたり249人増加しました。◆食料費の物価高騰が続いたため、2022年度に実施した物価高騰対策支援事業を引き続き実施し、子育て世帯への支援を行いました。◆保育園・幼稚園に係る全て(23種類)の手続きのオンライン化を東京都内で初めて実施しました。保育園入園に関するオンライン申請は導入初年度から8割の申請率となり、市民の利便性向上と業務の生産性向上を実現しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	234,480	270,368	292,788	22,420	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	20,007	19,218	23,141	3,923	保険料	0	0	0	0
物件費	42,490	44,083	74,692	30,609	国庫支出金	6,252,311	6,706,948	7,049,117	342,169
うち委託料	40,974	42,674	70,939	28,265	都支出金	5,767,088	6,179,599	6,721,738	542,139
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	613,965	604,364	560,804	△ 43,560
扶助費	15,372,571	15,793,529	16,779,385	985,856	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,172,763	3,546,958	3,992,640	445,682	その他	34,343	62,704	75,926	13,222
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	12,667,707	13,553,615	14,407,585	853,970
不納欠損引当金繰入額	799	1,278	489	△ 789	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 6,177,681	△ 6,167,853	△ 6,790,554	△ 622,701
賞与・退職手当引当金繰入額	22,285	65,252	58,145	△ 7,107	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	18,845,388	19,721,468	21,198,139	1,476,671	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 6,177,681	△ 6,167,853	△ 6,790,554	△ 622,701
特別費用(g)	5,797	309	105,142	104,833	特別収入(f)	1	5	1	△ 4
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 5,796	△ 304	△ 105,141	△ 104,837	当期収支差額(e)+(h)	△ 6,183,477	△ 6,168,157	△ 6,895,695	△ 727,538

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営事業(公定価格) 8,810,014千円 認定こども園等施設型給付事業 3,373,847千円 地域型保育給付事業 1,248,438千円 施設等利用費給付事業 545,434千円など	子どものための教育・保育給付費 6,304,420千円 子育てのための施設等利用給付交付金 327,106千円 子ども・子育て支援交付金 208,430千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 79,214千円など
主な増減理由	認可保育所1施設の新規開設、幼稚園の新制度移行及び人事院勧告による単価改正等により、民間保育所運営事業が620,114千円、認定こども園等運営事業が344,605千円増加。	人事院勧告による単価改正等により、子どものための教育・保育給付費(国費分)が412,927千円増加。新型コロナウイルス感染症対策事業の終了により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が22,708千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	保育所等運営費加算補助金 1,543,280千円 国・都支出金返還金 626,639千円 幼稚園一時預かり補助金 359,237千円 保育・教育施設物価高騰対策支援金 79,214千円など	子どものための教育・保育給付費 2,939,490千円 子育て推進交付金 1,697,737千円 東京都多子世帯負担軽減事業補助金 512,219千円 送迎バス等安全対策事業補助金 319,441千円など
主な増減理由	送迎バス等安全対策事業の実施等により、保育所等運営費加算補助金が345,499千円増加。補助金の確定に伴う国・都支出金返還金が251,790千円増加。	人事院勧告による単価改正等により、子どものための教育・保育給付費が170,927千円増加。保育料第2子以降無償化により多子世帯負担軽減事業補助金が168,690千円増加。送迎バス等安全対策事業が皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			21,347	18,380	△ 2,967	流動負債			25,206	25,950	744	
	不納欠損引当金			△ 3,970	△ 3,603	367	還付未済金			4,710	366	△ 4,344	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			20,496	25,584	5,088	
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			185,756	205,667	19,911	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			185,756	205,667	19,911	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			210,962	231,617	20,655	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			△ 193,585	△ 216,840	△ 23,255	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
		その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			△ 193,585	△ 216,840	△ 23,255	
資産の部合計			17,377	14,777	△ 2,600	負債及び純資産の部合計			17,377	14,777	△ 2,600		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	児童保育運営費保護者負担金(保育料)18,218千円 送迎保育ステーション保護者負担金 162千円	還付未済金 366千円	特になし
主な増減理由	保育料(未入金)が入金されたことより、1,555千円減少。家庭的保育支援者負担金(未入金)が入金されたことにより、1,435千円減少。	新型コロナウイルス感染症による休園や登園自粛に対する保育料の日割り(還付)対応が終了したことにより、4,344千円の減少。	

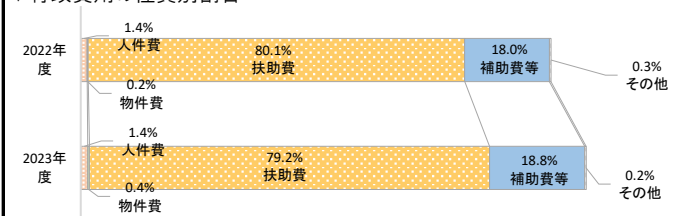
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,409,889	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,181,888	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,771,999	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 6,771,999
				一般財源充当調整額	6,771,999

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



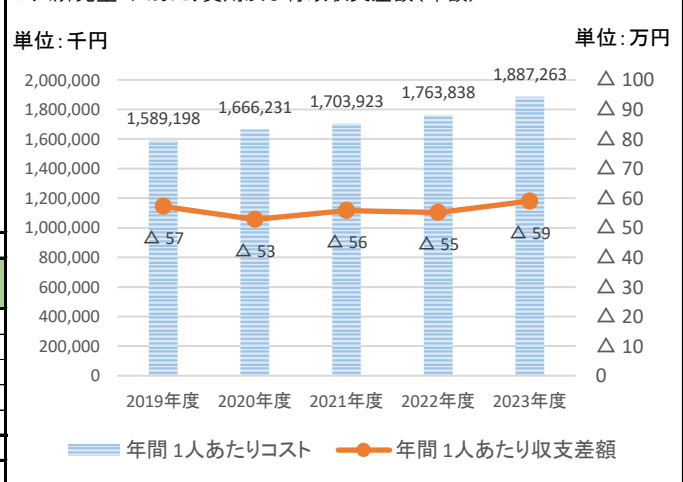
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
入所や支給認定に関すること	7.7	0.9		7.4	4.0	20.0	22.8
保育料収納事務に関すること	1.2			0.9		2.1	2.8
施設の運営支援に関すること	13.7	1.1		5.4		20.2	16.2
その他(統括、予算・決算、庶務)	6.4			0.9		7.3	8.1
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	29.0	2.0	0.0	14.6	4.0	49.6	49.9
2022年度 歳出目 合計	28.0	1.0	0.0	13.8	7.1	49.9	

6.個別分析

▽入所児童1人あたり費用及び行政収支差額(年額)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆認可保育所1施設の新規開設に加え、空き定員や余裕スペースを活用した1歳児受入れ事業を3施設で実施したことなどにより、待機児童数は2人減少しました。◆東京都の補助金を活用し、保育料の第2子以降無償化、及び送迎バス等安全対策事業を実施したこと、子育て世帯の経済的負担軽減や、施設の園児の安全対策強化へ繋げました。これによる行政費用は約3億円増加しましたが、行政収入も約3億円確保できました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆保育コンシェルジュの増員により、保護者の入園相談業務のほか、各施設への訪問を通して保育士が抱える悩みや課題を伺い、さらにホームページ上に相談窓口を開設する等、保育の質向上に寄与しました。◆保育園入園申請のオンライン化を実施し、窓口対応や書類開封等の業務時間1,122時間を削減しました。また、市民が来庁に要する時間や郵送が不要となる等、市民の利便性も向上しました。◆補助金申請に係る事業者への書類提出案内や、事業者とのデータ共有方法の見直し等、34項目の業務改善を図ったことで、2024年度の出納整理期間中の時間外勤務時間を約500時間削減できました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、2023年は全国で1位となりました。待機児童は引き続き発生していますが、地区や年齢に偏りが見られるため、地区の状況や年齢に応じたきめ細かな情報を提供する必要があります。◆保育の質の向上のために、個々の保育士等が経験を積み、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。◆待機児童となった家庭に対しては、引き続き空きがある保育所等をご案内することに加え、介護や疾病など、家庭の状況に応じて関係機関と連携し適切に支援を実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用希望者のニーズを把握的確な助言を行うため、オンライン相談を実施します。◆保育コンシェルジュや保育士サポートロイヤーが専門の見地から保育士等をサポートします。◆待機児童となった家庭に対して、改めて状況を確認のうえ、必要に応じて関係機関と連携し適切な支援を実施します。	◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう、保育の質の確保及び向上、保育人材の確保に向けた支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名		子ども生活部	主管課名		保育・幼稚園課
歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	民間保育所運営事業	事業類型	3:受益者負担型

1.事業概要

事業目的	保護者の就労や疾病等の事由により保育を必要とする子育て世帯が、安心して働き、暮らすことが出来るよう、各々の生活スタイルやニーズに対応した保育サービスを提供します。 民間保育所の運営を支援することで、保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い保育を安定的に提供します。				
基本情報	根拠法令等				
	2021年度	2022年度	2023年度	市内認可保育所数(23年4月)	70箇所
	利用料金収入 (単位:千円)	613,965	604,364	560,804	
	受益者負担比率	5.5%	5.4%	4.5%	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、2022年は全国で2位となりました。待機児童は引き続き発生していますが、地区や年齢に偏りが見られるため、地域の状況や年齢に応じたきめ細かな情報を提供する必要があります。◆保育の質の向上のために、個々の保育士等が経験を積む中で、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。◆保育に係る相談や通報への取組みに加えて、初期対応基準等について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆利用希望者のニーズを把握し的確な助言を行うために、オンライン相談を実施します。◆保育コンシェルジュや保育士サポートロイヤーが、専門的見地から保育士等をサポートすることで、保育の「質」を高めます。◆保育に係る相談や通報への取組みに加えて、初期対応基準について検討を行います。		◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう、保育の質の確保及び向上、保育人材の確保に向けた支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。	
取組状況	○	◆保育コンシェルジュが、市庁舎窓口での相談に加え、58件のオンラインによる相談を受け、保護者の疑問や悩みに寄り添った助言を行いました。また、教育・保育施設の訪問を実施し、助言等を行いました。◆保育士サポートロイヤーによる相談・助言を行いつつ、不当要求への対応に関する研修を実施しました。◆不適切保育等に対し迅速に対応するため、国のガイドラインに基づき、初動対応フローチャートを作成しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
月あたり民間保育所入所児童数	人	目標	-	-	-	-	-	市内及び市外延べ入所児童数/12月(保育所)
		実績	6,109	6,094	6,229			
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	年間定期保育延べ人数/12月(保育所)
		実績	571	625	522			

②成果指標およびその他成果の説明

◆月あたり民間保育所入所児童数は2022年度と比較し、135人増加しました。◆月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数は2022年度と比較し、103人減少しました。◆食材費の物価高騰が続いたため、2022年度に実施した物価高騰対策支援事業を引き続き実施し、子育て世帯への支援を行いました。◆保育園・幼稚園に係る全て(23種類)の手続きのオンライン化を東京都内で初めて実施しました。保育園入園に関するオンライン申請は導入初年度から8割の申請率となり、市民の利便性向上と業務の生産性向上を実現しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	80,293	88,777	102,772	13,995	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0		国庫支出金	3,891,594	4,086,500	4,340,002	253,502
	うち委託料	0	0	0	0		都支支出金	3,301,221	3,510,969	3,825,881	314,912
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	613,965	604,364	560,804	△ 43,560
	扶助費	10,219,650	10,478,723	11,099,596	620,873		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	950,836	1,113,806	1,141,054	27,248		その他	1,973	12,558	1,360	△ 11,198
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	7,808,753	8,214,391	8,728,047	513,656
	不納欠損引当金繰入額	799	1,278	489	△ 789		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,449,477	△ 3,486,234	△ 3,644,870	△ 158,636
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,652	18,041	29,006	10,965		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	11,258,230	11,700,625	12,372,917	672,292		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,449,477	△ 3,486,234	△ 3,644,870	△ 158,636
	特別費用(g)	2,142	309	0	△ 309		特別収入(f)	2,875	5	1	△ 4
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	733	△ 304	1	305		当期収支差額(e)+(h)	△ 3,448,744	△ 3,486,538	△ 3,644,869	△ 158,331

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営事業(公定価格等) 8,810,014千円 民間保育所運営支援事業(特別保育分) 2,289,582千円	子どものための教育・保育給付費 4,150,961千円 など
主な増減理由	民間保育所1施設の新規開設及び人事院勧告に伴う単価改定、処遇改善等加算Ⅲの実施等により、民間保育所運営事業が620,114千円増加。	民間保育所1施設の新規開設及び人事院勧告に伴う単価改定、処遇改善等加算Ⅲの実施等により、子どものための教育・保育給付費が284,409千円増加。
勘定科目	補助費等	分担金及負担金
決算額の主な内訳	保育所等運営費加算補助金 827,136千円 一時預かり・定期利用保育事業補助金 124,543千円 など	児童保育費負担金 560,804千円
主な増減理由	民間保育所1施設の新規開設及び送迎バス等安全対策事業の実施等により、保育所等運営費加算補助金が190,023千円増加。処遇改善臨時特例事業の終了により、同補助金が140,108千円皆減。	2023年10月から第2子保育料無償化の実施等により、児童保育費負担金が43,560千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
民間保育所運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2023	6,229	1,986,341	66,317	人事院勧告に伴う単価改定及び処遇改善等加算Ⅲ、第2子保育料無償化の実施等により、1人あたりのコストが66,317円(+3.5%)増加しました。
		2022	6,094	1,920,024	69,863	
		2021	6,085	1,850,161	23,743	
民間保育所運営に係る施設1箇所あたり年間コスト	箇所	2023	70	176,755,957	7,181,682	人事院勧告に伴う単価改定及び処遇改善等加算Ⅲ、第2子保育料無償化の実施等により、1箇所あたりのコストが7,181,682円(+4.2%)増加しました。
		2022	69	169,574,275	6,411,521	
		2021	69	163,162,754	△ 1,294,275	

④貸借対照表

(単位:千円)

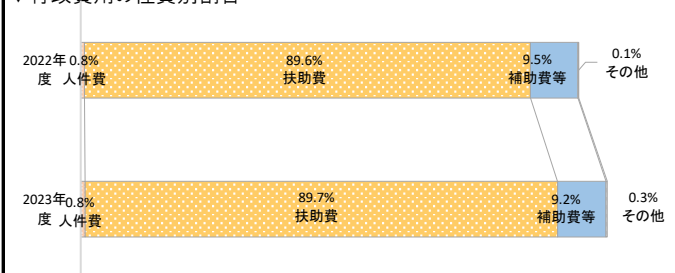
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	19,773	18,218	△ 1,555	流動負債	11,897	10,021	△ 1,876	
	不納欠損引当金	△ 3,970	△ 3,603	367	還付未済金	4,709	366	△ 4,343	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,188	9,655	2,467
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	66,669	81,035	14,366
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	66,669	81,035	14,366
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	78,566	91,056	12,490	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 62,763	△ 76,441	△ 13,678
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 62,763	△ 76,441	△ 13,678	
資産の部合計		15,803	14,615	△ 1,188	負債及び純資産の部合計	15,803	14,615	△ 1,188	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	児童保育運営費保護者負担金(保育料) 18,218千円	還付未済金 366千円	特になし
主な増減理由	保育料(未入金)が入金されたことより、1,555千円減少。	新型コロナウイルス感染症による休園や登園自粛に対する保育料の日割り(還付)対応が終了したことにより、4,343千円の減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



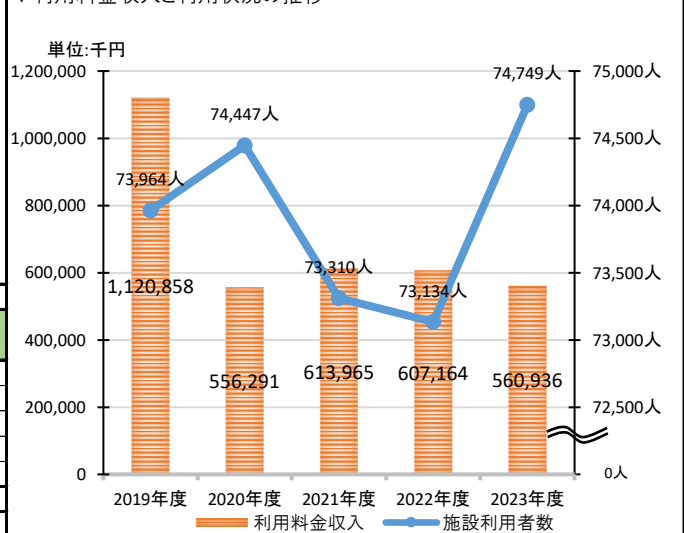
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
民間等保育所運営事業	10.5			4.3		14.8	14.8
民間等保育所運営支援補助事業	0.9			0.3		1.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	11.4	0.0	0.0	4.6	0.0	16.0	15.1
2022年度 特定事業 合計	10.0	0.0	0.0	4.1	1.0	15.1	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆認可保育所1施設の新規開設に加え、空き定員や余裕スペースを活用した1歳児受入れ事業を3施設で実施したことなどにより、待機児童数は2人減少しました。◆東京都の補助金を活用し、保育料の第2子以降無償化、及び送迎バス等安全対策事業を実施したこと、子育て世帯の経済的負担軽減や、施設の園児の安全対策強化へ繋げました。これによる行政費用は約1億円増加しましたが、行政収入も約1億円確保できました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆保育コンシェルジュの増員により、保護者の入園相談業務のほか、各施設への訪問を通して保育士が抱える悩みや課題を伺い、さらにホームページ上に相談窓口を開設する等、保育の質向上に寄与しました。◆保育園入園申請のオンライン化を実施し、窓口対応や書類開封等の業務時間1,122時間を削減しました。また、市民が来庁に要する時間や郵送が不要となる等、市民の利便性も向上しました。◆補助金申請に係る事業者への書類提出案内や、事業者とのデータ共有方法の見直し等、34項目の業務改善を図ったことで、2024年度の出納整理期間中の時間外勤務時間を約500時間削減できました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、2023年は全国で1位となりました。待機児童は引き続き発生していますが、地区や年齢に偏りが見られるため、地区の状況や年齢に応じたきめ細かな情報を提供する必要があります。◆保育の質の向上のために、個々の保育士等が経験を積み、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。◆待機児童となった家庭に対しては、引き続き空きがある保育所等をご案内することに加え、介護や疾病など、ご家庭の状況に応じて関係機関と連携し適切に支援を実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用希望者のニーズを把握し的確な助言を行うため、オンライン相談を実施します。◆保育コンシェルジュや保育士サポートロイヤーが専門的見地から保育士等をサポートします。◆待機児童となった家庭に対して、改めて状況を確認のうえ、必要に応じて関係機関と連携し適切な支援を実施します。	◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう、保育の質の確保及び向上、保育人材の確保に向けた支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。

2023年度 事業別行政評価シート

部 名	子ども生活部	主管課名	保育・幼稚園課
-----	--------	------	---------

歳出目名	保育・幼稚園費	特定事業名	送迎保育ステーション事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

事業目的 児童を送迎保育ステーションから日中在籍する保育所等まで送迎することによって、待機児童の解消を目指すとともに、定員に余裕のある施設の有効活用を図り利用者の選択肢を増やします。

基本情報	根拠法令等					
		2021年度	2022年度	2023年度	保育実施日	月曜日から土曜日まで
	利用定員(単位:人)	32	32	32	保育時間	7時～9時、16時～18時
					(延長保育)	(18時～20時)
					利用料	月2,000円(延長保育30分150円/上限6,000円)

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆待機児童数は、2022年4月時点から45人減少し30人となりましたが、引き続き保育ニーズや既存施設の空き状況などを踏まえ、送迎保育ステーション事業のあり方について研究していく必要があります。

◆バスの安全対策等について、子どもの安全に配慮した取り組みを行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆待機児童解消のための一つの手法として、事業者と連携して、引き続き送迎保育ステーション事業を実施していきます。		◆「町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しにあわせ、送迎保育ステーション事業のあり方について、引き続き研究していきます。	
◆バスの安全対策等について補助事業を活用するとともに、子どもの安全に配慮した運用方法の検討を引き続き行います。			
取組状況	○	◆2023年5月に事業者と連携し、送迎保育ステーション利用児童を園バスで送迎することで、利用定員を36人に増加しました。 ◆既設のバス乗降者管理機能に加え、2024年2月に、バス内の見回り業務の効率化など子どもの安全対策を強化するため、児童置き去り防止安全装置を設置しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
送迎保育ステーション年間利用定員数	人	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	利用定員数×250日(年間運行日数)
		実績	9,145	9,374	8,938		(2026年度)	
一時預かり・定期利用保育延べ利用人数	人	目標	-	-	-	-	-	一時預かり・定期利用保育利用事業の延べ利用人数
		実績	883	917	1,040			

②成果指標およびその他成果の説明

◆事業者と連携し園バスを活用することで、送迎保育ステーション利用定員を32人から36人に増加させることができましたが、2022年度利用定員38人から2人減少し、年間利用定員数は436人減少となりました。

◆送迎保育ステーションとして使用していない時間帯は、一時預かり事業を実施しました。一時預かり保育利用者は599人(2022年度540人)、定期利用保育利用者は441人(2022年度377人)となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	2,461	1,615	1,944	329	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	39,443	39,452	41,753	2,301		国庫支出金	20,344	20,219	20,573	354
	うち委託料	39,443	39,452	41,753	2,301		都支支出金	2,961	2,199	4,514	2,315
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	5,449	5,492	6,193	701		その他	2,619	1,481	1,356	△ 125
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	25,924	23,899	26,443	2,544
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,426	△ 22,803	△ 24,018	△ 1,215
	賞与・退職手当引当金繰入額	997	143	571	428		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	48,350	46,702	50,461	3,759		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 22,426	△ 22,803	△ 24,018	△ 1,215
特別費用 (g)		43	0	0	0	特別収入 (f)		0	604	0	△ 604
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 43	604	0	△ 604	当期収支差額 (e)+(h)		△ 22,469	△ 22,199	△ 24,018	△ 1,819

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	送迎保育委託料 41,753千円	保育対策総合支援事業費補助金 19,451千円 子ども・子育て支援交付金 1,122千円
主な増減理由	送迎バス等安全対策事業の実施等により、送迎保育委託料が2,301千円増加。	送迎バス等安全対策事業の実施により、保育対策総合支援事業費補助金が350千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	一時預かり・定期利用保育事業補助金 5,676千円 保育士等キャリアアップ補助金 517千円	子ども・子育て支援交付金 1,122千円 一時預かり・定期利用保育事業費補助金 1,360千円 送迎バス等安全対策支援事業補助金 1,650千円
主な増減理由	一時預かり・定期利用保育事業補助金が利用者増により、700千円増加。	定期利用保育利用者の増加により、一時預かり・定期利用保育事業費補助金が696千円増加。 送迎バス等安全対策支援事業補助金が1,650千円皆増。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
送迎保育ステーション利用延人数1人あたり1日コスト	人	2023	8,938	5,646	664	利用延人数減少により、1人あたりの1日コストが664円増加(+13.3%)しました。
		2022	9,374	4,982	△ 305	
		2021	9,145	5,287	△ 886	
一時預かり・定期利用保育利用延べ人数1人あたり1日コスト	人	2023	1,040	48,520	△ 2,409	日中の空き時間を利用した一時預かり・定期利用保育の利用延べ人数が増加したことにより、1人あたりの1日コストが2,409円減少(△4.7%)しました。
		2022	917	50,929	△ 3,828	
		2021	883	54,757	△ 23,846	

④貸借対照表

(単位:千円)

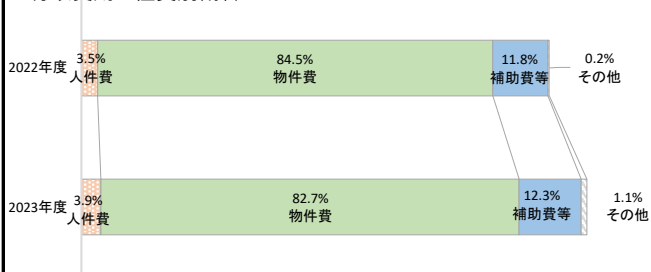
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			138	162	24	流動負債			144	179	35	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			1	1	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			143	178	35
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			1,478	1,762	284
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			1,478	1,762	284
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,622	1,941	319	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 1,484	△ 1,779	△ 295
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 1,484	△ 1,779	△ 295		
資産の部合計				138	162	24	負債及び純資産の部合計			138	162	24	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	送迎保育ステーション保護者負担金 162千円		特になし
主な増減理由	送迎保育ステーション保護者負担金未納のため24千円の増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



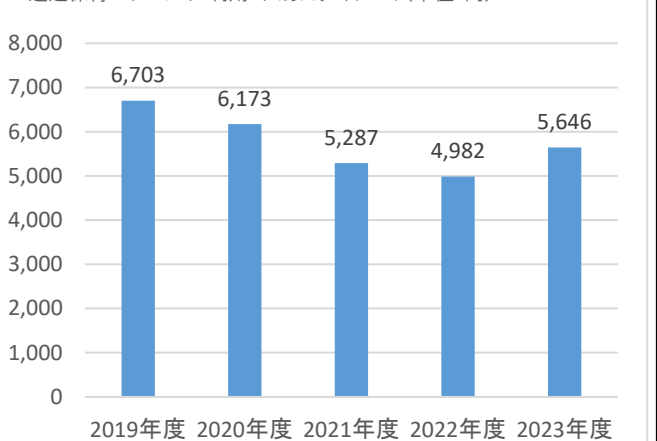
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
						2023 合計	2022 合計
送迎保育ステーション事業	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽送迎保育ステーション利用1人あたり1日コスト(単位:円)



※年間利用日数:250日

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆事業者と連携し送迎保育ステーション利用定員を32人から36人に増加させたことにより、引き続き目標値8,000人を上回ることができました。
- ◆定期利用保育について、東京都の多子世帯負担軽減事業補助金を活用し、第2子以降の利用料の軽減を実施したことなどにより、利用者数が増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆送迎バスの安全対策として国・東京都事業を活用し、児童置き去り防止安全装置を設置いたしました。児童の置き去りリスクを低減し、安全なバス運行を実施することができました。
- ◆一時預かり・定期利用保育共に利用人数が増加したため、単位あたりコストが低下しています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2024年4月の待機児童数は、2023年4月から2人減少し28人となりましたが、引き続き保育ニーズや既存施設の空き状況などを踏まえ、送迎保育ステーション事業のあり方について研究していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆待機児童解消のための一つの手法として、事業者と連携して、引き続き送迎保育ステーション事業を実施していきます。	◆「町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しに伴う市内の保育ニーズに合わせ、送迎保育ステーション事業のあり方を引き続き研究していきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために、皆が安心して子育てをできる環境を作ります。サービスを受ける側も、提供する側も共に充実した生活を営むことができる環境を整えます。	他自治体の取り組み等	◆病児・病後児保育について、八王子市、相模原市及び川崎市と、広域利用協定を締結しています。都道府県の域を越えた広域利用協定は、全国初になります。
所管事務	◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の施設整備、運営支援に関すること ◆市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言をすること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆0～2歳児に待機児童がいる状況が引き続き続いているため、保育の受け皿の確保が必要です。一方、地域によっては定員割れが発生している施設もあるため、地域ごとの保育ニーズを踏まえた対応が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆2023年度以降の施設整備計画の内容に基づき、2024年4月開所の認可保育所1園の整備を行います。		◆引き続き待機児童の解消を目指すとともに、地域間の保育ニーズに差が出ている現状を踏まえ、施設の適正規模・適正配置を進めていきます。	
取組状況	○ ◆第二期子ども・子育て支援事業計画の中間見直し結果に基づき、南地域に認可保育所1園の整備を行い、2024年4月に開所しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保育サービス提供率 (0～2歳児/3号児)	%	目標	40.4	46.0	46.3	46.8	48.0	翌年度4月1日時点の保育サービス定員数÷0～2歳児人口×100
		実績	46.4	47.0	48.8		(2026年度)	
ファミリー・サポート・センター延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数
		実績	6,247	7,005	7,079			
病児・病後児保育施設延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	病児・病後児保育施設の延べ利用者数
		実績	1,670	2,018	2,925			

②成果指標およびその他成果の説明

◆保育サービス提供率は、1～2歳児の定員が不足している南地域に認可保育所を新たに1園整備したことなどにより、2022年度から1.8ポイント上昇し、48.8%になりました。 ◆ファミリー・サポート・センターの会員数は、子どもセンターでの出張登録の効果などにより、2022年度から95人増加(+3.0%)し、3,234人となりました。延べ利用者数は、会員数増加の効果などにより、2022年度から74人増加(+1.0%)し、7,079人となりました。 ◆病児・病後児保育の延べ利用者数は、感染症の流行や病児・病後児保育事業の周知が進んだことなどにより、2022年度から907人増加(+44.9%)し、2,925人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,261,157	1,255,437	1,233,358	△ 22,079	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	34,103	34,034	42,463	8,429		保険料	0	0	0	0
	物件費	291,092	317,047	318,866	1,819		国庫支出金	145,445	313,597	163,114	△ 150,483
	うち委託料	180,529	201,750	203,906	2,156		都支支出金	293,173	307,406	347,146	39,740
	維持補修費	8,802	11,093	19,127	8,034		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	502,855	506,641	528,286	21,645
	補助費等	308,261	551,972	391,135	△ 160,837		その他	38,358	38,470	39,517	1,047
	減価償却費	53,204	53,204	53,204	0		行政収入 小計(a)	979,831	1,166,114	1,078,063	△ 88,051
	不納欠損引当金繰入額	183	163	0	△ 163		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,099,557	△ 1,156,663	△ 1,087,260	69,403
	賞与・退職手当引当金繰入額	156,689	133,861	149,633	15,772		金融収支差額(d)	△ 4,473	△ 4,069	△ 3,663	406
	行政費用 小計(b)	2,079,388	2,322,777	2,165,323	△ 157,454		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,104,030	△ 1,160,732	△ 1,090,923	69,809
	特別費用(g)	34,661	0	0	0	特別収入	特別収入(f)	0	0	83	83
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 34,661	0	83	83		当期収支差額(e)+(h)	△ 1,138,691	△ 1,160,732	△ 1,090,840	69,892

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	病児・病後児保育事業委託料 106,012千円 賄材料費 56,748千円 給食調理業務委託料 52,576千円 光熱水費 21,520千円など	子ども・子育て支援交付金 112,059千円 保育対策総合支援事業費補助金 45,867千円 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 4,226千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 861千円など
主な増減理由	在籍児童数の増加及び原材料価格の高騰により、賄材料費が4,107千円増加。原油価格の高騰が収まったことにより、光熱水費が3,130千円減少。	認可保育所を1園新規整備したことにより、保育対策総合支援事業費補助金が44,925千円増加。未就園児在籍家庭訪問に対する補助開始により、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金が4,226千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園事業加算補助金 136,212千円 保育所等整備事業補助金 130,855千円 施設借上費補助金 49,103千円 保育補助者雇上強化事業補助金 32,980千円など	子育て推進交付金 104,411千円 子ども・子育て支援交付金 89,826千円 保育補助者雇上強化事業補助金 28,847千円 保育環境改善等事業補助金 21,200千円など
主な増減理由	認可保育所の新規整備を新設ではなく改修で行ったことにより、保育所等整備事業補助金が182,377千円減少。補助対象施設の拡充などにより、保育補助者雇上強化事業補助金が19,067千円増加。	補助対象施設の拡充などにより、保育補助者雇上強化事業補助金が16,674千円増加。園児等の安全対策に対する補助が実施されたことにより、保育環境改善事業補助金が21,200千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,117	716	△ 401	流動負債	159,805	176,722	16,917	
	不納欠損引当金	△ 246	△ 118	128	還付未済金	152	11	△ 141	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	58,536	58,810	274	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,156,897	2,103,693	△ 53,204	賞与引当金	101,117	117,901	16,784
		土地	1,094,838	1,094,838	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,972,476	1,972,476	0	固定負債	1,429,605	1,350,686	△ 78,919
		建物減価償却累計額	△ 910,417	△ 963,621	△ 53,204	地方債	566,727	507,917	△ 58,810
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	862,878	842,769	△ 20,109
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,589,410	1,527,408	△ 62,002
		有形固定資産	0	0	0	純資産	578,358	586,883	8,525
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	10,000	10,000	0	純資産の部合計	578,358	586,883	8,525		
資産の部合計		2,167,768	2,114,291	△ 53,477	負債及び純資産の部合計	2,167,768	2,114,291	△ 53,477	

④貸借対照表の特徴的事項

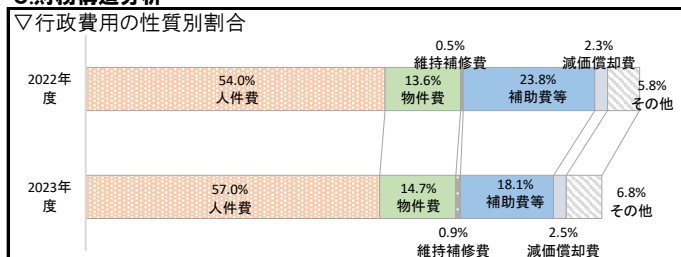
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬ぐりの家保育園 382,069千円 公立保育園(4園) 235,086千円 ききょう保育園 158,658千円など	公立保育園(5園) 1,771,988千円 森野三丁目保育園 200,488千円	社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出 捐金 10,000千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、53,204千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

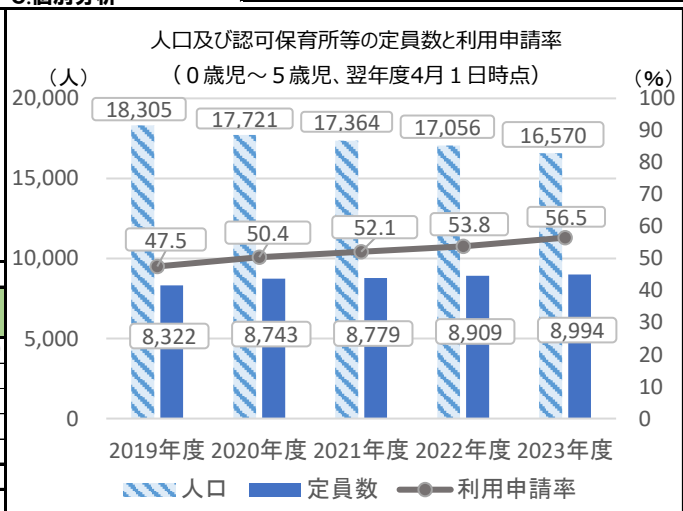
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,078,420	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,119,248	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	58,536
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,040,828	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 58,536
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,099,364
				一般財源充当調整額	1,099,364

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆認可保育所の整備などにより、保育サービス提供率は2022年度から1.8ポイント上昇しました。しかし、保育施設の利用申請率も年々上昇しているため、2024年4月時点の待機児童数は28人と、2023年4月時点の30人と比較して2人の減少にとどまりました。
◆病児・病後児保育の延べ利用者数は、感染症の流行、2022年4月開設の南町田病児保育室じんべえの開設や近隣市との広域利用協定締結などの周知が進んだことにより、2022年度から907人増加(+44.9%)し、2,925人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆認可保育所1園の新規整備を既存建物の改修で行ったため、建物を1園新設した2022年度から保育所等整備事業補助金が182,377千円(△58.2%)減少しました。 ◆公立保育園の会計年度任用職員の確保ができなかったため、事業に関する人員が2022年度から8.5人減少しました。その結果、人件費は22,079千円(△1.7%)減少し、1,233,358千円となりました。一方で、職員不足に対応するための時間外勤務時間の増加により、時間外勤務手当は2022年度から8,429千円増加(+24.8%)し、42,463千円となりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆0～2歳児に待機児童がいる状況が続いているため、保育の受け皿の確保が必要です。一方、地域によっては定員割れが発生している施設もあるため、地域ごとの保育ニーズを踏まえた対応が求められています。
◆病児保育の利用者数が大幅に増加しているため、保育の受け皿の確保が必要です。併せて、利用者の利便性向上及び事業者の事務負担軽減に向けた検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆2025年度からの新しい子ども・子育て支援事業計画を策定する中で、待機児童解消や多様な保育ニーズへの対応について検討します。 ◆病児保育利用者数の増加を踏まえ、2024年4月から病児保育の定員を2名増加します。また、利便性向上のため、予約システムの導入を検討します。	◆引き続き待機児童の解消を目指すとともに、ニーズの変化に対応した施設整備を計画的に進めていきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
歳出目名	子育て推進費	特定事業名	公立保育所運営事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	公立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。						
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	こうさぎ保育園ほか4園	
	利用料金収入 (単位:千円)	39,013	35,820	32,674	建設年月日	1982年3月1日ほか	
	受益者負担比率	2.9%	2.7%	2.5%		2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	42.1%	44.8%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の維持管理のため、保守点検等による改善箇所への把握に努めるとともに、老朽化による修繕や備品の買い替え、安全対策のための工事を適切に実施する必要があります。児童が安全に過ごせるよう施設の安全強化のための工事については早急に実施し、加えて、特に老朽化が進んでいるこうさぎ保育園については、建替えを検討する必要があります。
- ◆一時保育の利用予約のオンライン化を行いました。さらなる利便性向上のため、利用登録のオンライン化についても検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆東京都の補助金を活用し、児童が安全に過ごせるよう施設の安全強化を図る工事を実施します。 ◆一時保育などの特別保育の利用登録のオンライン化を検討、実施します。		◆施設の整備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行っていきます。 ◆こうさぎ保育園の建替えについて、検討を行います。	
取組状況	○ ◆東京都の補助金を活用し、門扉の改修工事など施設の安全強化を図るための工事を公立保育園全園で実施しました。 ◆利用登録のオンライン化を、一時保育及び延長保育は2023年10月から、年末保育は2023年11月から実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計 (市立保育園5園の合計数)
		実績	6,049	6,070	6,132	-	-	
障がい児保育延べ児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍障がい児童数の年間合計 (市立保育園5園の合計数)
		実績	397	600	454	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆在園児の保育に加えて、障がい児、医療的ケア児の受入、一時保育、年末保育の実施など、多岐にわたる保育ニーズに対応した保育の提供を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	986,433	986,926	961,459	△ 25,467	地方税	0	0	0	0
物件費	166,934	177,408	176,307	△ 1,101	国庫支出金	7,160	8,237	5,946	△ 2,291
うち委託料	67,448	70,963	71,478	515	都支出金	94,867	99,809	110,828	11,019
維持補修費	8,802	11,093	18,042	6,949	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	502,855	506,641	528,286	21,645
補助費等	1,023	1,296	1,211	△ 85	その他	38,223	38,143	39,378	1,235
減価償却費	47,307	47,307	47,307	0	行政収入 小計(a)	643,105	652,830	684,438	31,608
不納欠損引当金繰入額	183	163	0	△ 163	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 707,663	△ 667,332	△ 632,468	34,864
賞与・退職手当引当金繰入額	140,086	95,969	112,580	16,611	金融収支差額 (d)	△ 3,752	△ 3,397	△ 3,039	358
行政費用 小計 (b)	1,350,768	1,320,162	1,316,906	△ 3,256	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 711,415	△ 670,729	△ 635,507	35,222
特別費用 (g)	26,381	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	83	83
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 26,381	0	83	83	当期収支差額 (e)+(h)	△ 737,796	△ 670,729	△ 635,424	35,305

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	賄材料費 56,748千円 給食調理業務委託料 52,576千円 光熱水費 20,494千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 89,810千円 保育環境改善等事業補助金 10,000千円 子ども・子育て支援交付金 5,332千円など
主な増減理由	在籍児童数の増加及び原材料価格の高騰により、賄材料費が4,107千円増加。原油価格の高騰が収まったことにより、光熱水費が2,585千円減少。	主な増減理由	園児の安全対策工事等に対する補助が実施されたことにより、保育環境改善事業補助金が10,000千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	公立保育園安全対策工事 9,203千円 施設修繕料 6,705千円 町田保育園事務室床改修工事 1,298千円 など	決算額の主な内訳	公立保育園児童保育運営費 484,580千円 公立保育園保育料 32,604千円 公立保育園特別保育料 11,102千円
主な増減理由	公立保育園全園の安全対策に係る工事の実施などにより、工事費が4,710千円増加。こうさぎ保育園において電気設備更新に伴う修繕などを行ったことなどにより、施設修繕料が2,239千円増加。	主な増減理由	人件費引き上げや第2子以降の保育料無償化により、公立保育園児童保育運営費が27,436千円増加。第2子以降の保育料無償化により、公立保育園保育料が3,145千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公立保育園運営に係る児童1人あたり年間コスト	人	2023	511	2,577,115	△ 31,901	公立保育園の会計年度任用職員の確保困難だったことなどによる人件費の減少により、単位あたりコストが31,901円減少(△1.2%)しました。 *実績は、年間コスト算出のため、延べ在籍児童数を12で割った数値を使用。
		2022	506	2,609,016	△ 71,079	
		2021	504	2,680,095	△ 36,852	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

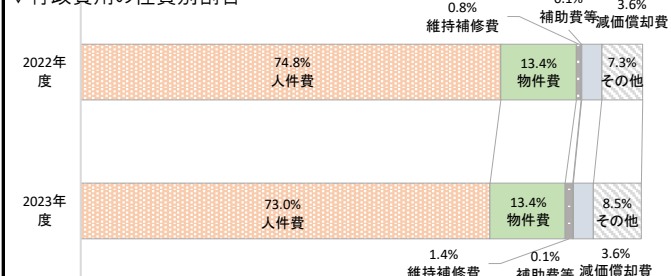
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,117	716	△ 401	流動負債	113,389	126,937	13,548	
	不納欠損引当金	△ 246	△ 118	128	還付未済金	152	11	△ 141	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	35,795	36,020	225	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,214,592	1,167,285	△ 47,307	賞与引当金	77,442	90,906	13,464
		土地	235,087	235,087	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,771,988	1,771,988	0	固定負債	941,609	888,285	△ 53,324
		建物減価償却累計額	△ 792,483	△ 839,790	△ 47,307	地方債	290,644	254,624	△ 36,020
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	650,965	633,661	△ 17,304
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,054,998	1,015,222	△ 39,776
		有形固定資産	0	0	0	純資産	160,465	152,661	△ 7,804
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
資産	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	160,465	152,661	△ 7,804	
	資産の部合計	1,215,463	1,167,883	△ 47,580	負債及び純資産の部合計	1,215,463	1,167,883	△ 47,580	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	大蔵保育園 117,263千円 こうさぎ保育園 83,214千円 山崎保育園 20,180千円など	町田保育園 489,446千円 大蔵保育園 390,623千円 山崎保育園 366,873千円など	山崎保育園 121,369千円 大蔵保育園 105,301千円 町田保育園 27,954千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、47,307千円減少。	2024年度に償還する金額を流動負債へ振替えたため、36,020千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



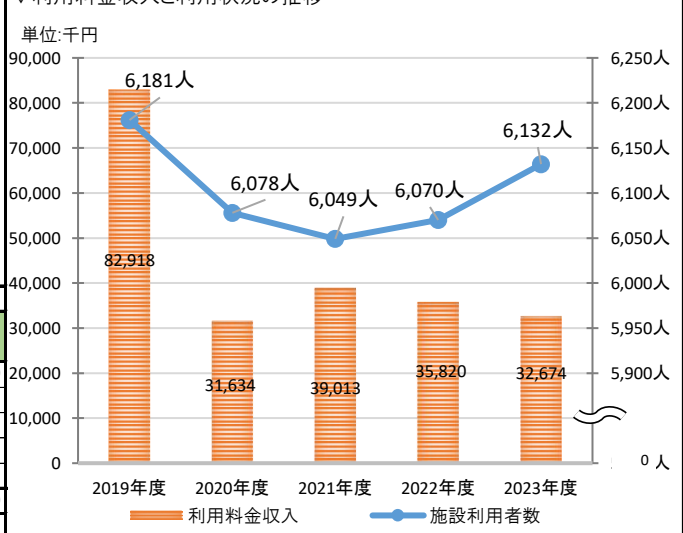
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
公立保育園運営事業	100.0	1.4		78.0	34.7	214.1	223.0
内訳							
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	100.0	1.4	0.0	78.0	34.7	214.1	223.0
2022年度 特定事業 合計	102.6	1.4	1.0	82.6	35.4	223.0	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆各公立保育園の有形固定資産減価償却率は、こうさぎ73.4%、町田60.5%、金森49.7%、山崎33.6%、大蔵28.6%と現園舎の築年数に応じて、施設間で差が生じています。在園児や一時保育等利用者により安全な保育環境を提供するために、門扉の改修工事など施設の安全強化を図るための工事や施設修繕などを実施したことにより、維持補修費が2022年度から6,949千円(+62.6%)増加し、18,042千円となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆公立保育園の会計年度任用職員の確保ができなかったことなどから、事業に関する人員が2022年度から8.9人減少しました。その結果、人件費は25,467千円(△2.6%)減少し、961,459千円となりました。一方で、職員不足に対応するための時間外勤務時間の増加により、時間外勤務は2022年度の7,993時間から2,209時間増加(+27.6%)し、10,202時間となりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆施設の維持管理のため、保守点検等による改善箇所の把握に努めるとともに、老朽化による修繕や工事を適切に実施する必要があります。特に老朽化が進んでいるこうさぎ保育園については、建替えに向けた基本計画を策定する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆こうさぎ保育園の建替えのための基本計画策定を検討します。	◆施設の修繕・整備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行っていきます。 ◆こうさぎ保育園の建替えを計画的に進めます。

2023年度 事業別行政評価シート

2023年度 事業別行政評価シート		部 名	子ども生活部	主管課名	子育て推進課
歳出目名	子育て推進費	特定事業名	地域子育て相談センター事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	在宅で育児をしている家庭への訪問等による相談、情報提供等の支援を行っています。また、身近な保育園で相談等ができるマイ保育園事業の推進や、関係機関と連携しながら、地域全体での子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。				
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市地域子育て相談センター事業実施要綱、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱			
		2021年度	2022年度	2023年度	
	地域子育て相談センター箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	
	マイ保育園事業実施園数	70園	72園	73園	
	0～5歳児童数(4月1日時点)	17,721人	17,364人	17,056人	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆子どもや子育て中の親子の支援体制の更なる充実を図るため、地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転を進めていく必要があります。
- ◆在宅で子育てをしている親子の孤立を防ぐため、潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施するとともに、子育てひろばの実施等いつでも気軽に子育て等に関して相談できる場や交流できる場の提供、子育てに関する情報の提供を今後も継続して実施していく必要があります。
- ◆子育て関連施設や庁内外の専門機関との協力体制を強化し、連携して子どもや子育て家庭への支援を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施し、これまで支援を必要としながらも相談ケースにつながっていなかった家庭に、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行うなど、子育て家庭への支援の更なる充実を図っていきます。		◆南地域及び忠生地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転について、検討を行います。	
取組状況	○	◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続実施し、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
相談件数	件	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園実施園が、子育てに関する相談等を受けた件数
		実績	13,405	15,547	14,895			
家庭への訪問件数	回	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭を訪問し、説明や状況把握を行った件数
		実績	1,463	1,378	1,313			

②成果指標およびその他成果の説明

◆0～5歳児童数の減少や保育所入所率の増加によるマイ保育園事業対象児童数の減少の影響により、相談件数は2022年度の15,547件から652件減少(△4.2%)し、14,895件となりました。 ◆マイ保育園登録勧奨後、一定期間を経過しても登録がない家庭や、支援を必要としながら相談につながらない家庭(潜在家庭)に対しての訪問を実施し、登録案内、子育てに関する相談や情報提供、関係部署の案内を行いました。合わせた訪問件数は、2022年度の1,378件から65件減少(△4.7%)し、1,313件となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	195,047	191,879	194,469	2,590	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,238	15,682	14,492	△ 1,190		国庫支出金	74,266	73,804	79,844	6,040
	うち委託料	10,398	10,244	10,011	△ 233		都支支出金	85,697	82,814	87,788	4,974
	維持補修費	0	0	1,085	1,085		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	127,875	139,629	137,292	△ 2,337		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	159,963	156,618	167,632	11,014
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 196,268	△ 218,120	△ 208,385	9,735
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,071	27,548	28,679	1,131		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	356,231	374,738	376,017	1,279		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 196,268	△ 218,120	△ 208,385	9,735
	特別費用 (g)	6,056	0	0	0		特別収入 (f)	10,385	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,329	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 191,939	△ 218,120	△ 208,385	9,735

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	物件費 マイ保育園登録事業委託料 8,464千円 消耗品費 1,508千円 光熱水費 1,027千円など	国庫支出金 子ども・子育て支援交付金 75,453千円 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 4,226千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 165千円	
主な増減理由	2023年度は相談センターの子どもセンターへの移転がなかったことにより、電話設定委託料が341千円減少。原油価格の高騰が収まったことにより、光熱水費が173千円減少。	未就園児在籍家庭訪問に対する補助開始により、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金が4,226千円増加。利用者支援事業の補助要件緩和により、子ども・子育て支援交付金が1,754千円増加。	
勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	補助費等 マイ保育園事業加算補助金 136,212千円 研修講師謝礼 899千円 損害賠償保険 152千円など	都支支出金 子ども・子育て支援交付金 52,329千円 子育て推進交付金 14,601千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助金 10,986千円など	
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金が3,030千円減少。	子育てひろばⅠ型の施設数の増加により、子ども家庭支援包括補助事業費補助金が726千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
相談件数1件あたりコスト	件	2023	14,895	25,245	1,141	0～5歳児童数の減少や保育所入所率の増加によるマイ保育園事業対象児童数の減少の影響などによる相談件数の減少及び人件費上昇等による行政費用の増加により、単位あたりコストが1,141円増加(+4.7%)しました。
		2022	15,547	24,104	△ 2,470	
		2021	13,405	26,574	△ 6,488	
家庭訪問による事業説明1回あたりコスト	回	2023	1,313	286,380	14,437	0～5歳児童数の減少や保育所入所率の増加によるマイ保育園事業対象児童数の減少の影響などによる訪問件数の減少及び人件費上昇等による行政費用の増加により、単位あたりコストが14,437円増加(+5.3%)しました。
		2022	1,378	271,943	28,449	
		2021	1,463	243,494	△ 18,520	

④貸借対照表

(単位:千円)

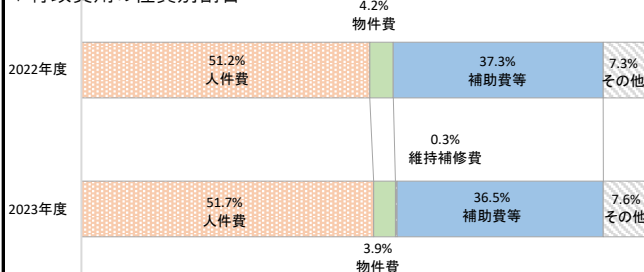
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債				16,819	19,678	2,859	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定 資産	事業用 資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			16,819	19,678	2,859
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		負債の部合計			144,024	144,158	134
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			144,024	144,158	134
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 160,843	△ 163,836	△ 2,993		
	インフラ 資産	有形固定資産			0	0	0							
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定			0	0	0									
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 160,843	△ 163,836	△ 2,993			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



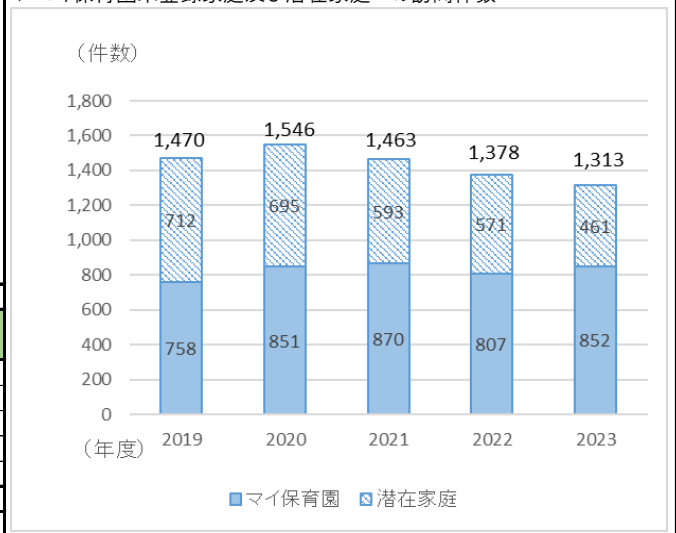
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
						2023 合計	2022 合計
地域子育て相談センター事業	22.8		1.0	14.3	0.1	38.2	38.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	22.8	0.0	1.0	14.3	0.1	38.2	38.2
2022年度 特定事業 合計	22.7	0.0	0.0	15.5	0.0	38.2	

6.個別分析

▽マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭への訪問件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆0～5歳児童数の減少や保育所入所率の増加により、マイ保育園事業対象児童数は2022年度の6,345人から282人減少(△4.4%)し、2023年度は6,063人となりました。その結果、相談件数は2022年度の15,547件から652件減少(△4.2%)し、14,895件となりました。また、マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭を訪問し、説明や状況把握を行った件数訪問件数も2022年度の1,378件から65減少(△4.7%)し、1,313件となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆身近な保育園で相談等ができるマイ保育園事業の推進により、マイ保育園事業実施園及び子育てひろばⅠ型の施設数が1施設増加したため、マイ保育園登録事業委託料が263千円増加(+3.2%)し8,464千円、マイ保育園事業加算補助金が764千円増加(+0.1%)し136,212千円となりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆子どもや子育て中の親子の支援体制の更なる充実を図るため、地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転を進めていく必要があります。
- ◆在宅で子育てをしている親子の孤立を防ぐため、潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施するとともに、子育てひろばの実施等いつでも気軽に子育て等に関して相談できる場や交流できる場の提供、子育てに関する情報の提供を今後も継続して実施していく必要があります。
- ◆子育て関連施設や庁内外の専門機関との協力体制を強化し、連携して子どもや子育て家庭への支援を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への訪問を継続して実施し、これまで支援を必要としながらも相談ケースにつながっていなかった家庭に、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行うなど、子育て家庭への支援の更なる充実を図っていきます。	◆南地域及び忠生地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転について、検討を行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども家庭支援センター	歳出目名	子ども家庭支援センター費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが安全に健やかに育つことができるよう支援を行います。誰もが安心して子育てができるよう支援を行います。支援を必要とするひとり親家庭や女性に対し、自立した社会生活を送るために必要なサービスや情報提供及び支援を行います。	他自治体の取り組み	◆子どものショートステイ及びトワイライトステイ事業を双方実施しているのは26市中8市です。 ◆おうちでごはん事業は、事業費をふるさと納税で賄い、利用者宅に直接弁当を配達する仕組みとしては、都内で唯一の取組です。
所管事務	◆子育て総合相談に関すること(ショートステイ・トワイライトステイ等のサービス含む) ◆児童虐待相談に関すること(町田市子育て支援ネットワーク連絡会の調整含む) ◆ひとり親家庭相談に関すること(自立支援に関する貸付業務含む) ◆子育て世帯の自立応援に関すること(学習支援事業まこちゃん教室、おうちでごはん事業含む)		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会未加入の団体に対する知識啓発を継続し、虐待防止の取組への協力を得る必要があります。
- ◆まこちゃん教室は事業内容等を拡充し、子どもが継続して参加したいと思える工夫を行う必要があります。
- ◆おうちでごはん事業については、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングでの賛同者を増やし、利用枠を拡充する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会の未加入団体に対し、児童虐待防止の知識啓発を行うとともに、虐待防止の取り組みへの協力依頼をします。 ◆まこちゃん教室の参加率維持のため魅力ある事業の取り組みを行います。 ◆おうちでごはん事業の意義や目的の周知を行い、賛同者を増やします。		◆引き続き、町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員に対して、児童虐待防止の研修を実施し、連携体制を維持・強化していきます。 ◆まこちゃん教室卒業生に対する追跡調査実施に向けた研究を行います。 ◆おうちでごはん事業の利用者増に対応できるよう支援を進めます。	
取組状況	◎	◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会の未加入団体に児童虐待防止の周知啓発を行い、虐待防止の取組への協力依頼をしました。 ◆まこちゃん教室では、中学3年生に対する高校受験対策等の支援を行い、受験生全員(20人)が希望する進路に進むことができました。 ◆おうちでごはん事業では、事業への賛同を求めるパンフレットやホームページを刷新したことで、2022年度を上回る賛同を得ることができました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
子育て総合相談の新規相談件数	件	目標	3,900	4,100	4,300	4,500	4,500	子育てに関して新規に相談された件数
		実績	6,015	5,238	6,071		(2024年度)	
まこちゃん教室参加率	%	目標	80	80	80	80	80	まこちゃん教室の参加率
		実績	81	79	81		(2024年度)	
おうちでごはん事業配達食数	食	目標	200	240	280	320	400	おうちでごはん事業の配達食数
		実績	201	249	300		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会の未加入団体に対し、児童虐待防止の周知啓発を行い、懸念のある家庭の情報提供を依頼する取組を行った結果、新規相談件数は増加しました。関係機関と密に連携し、適切な支援を行うことができました。◆まこちゃん教室は、児童と学習支援員とがコミュニケーションを密にし、関係を深めることで、80%を超える参加率を維持し、子どもの学習習慣や生活習慣の向上・改善を図ることができました。◆おうちでごはん事業は、社会福祉協議会と調理体制・配達体制について調整を行った結果、利用者数を2022年度と比較して51食(+20.4%)増やすことができました。また、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングにより10,686千円の寄附をいただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	195,399	226,822	231,625	4,803	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,848	13,208	11,123	△ 2,085	保険料	0	0	0	0
物件費	49,573	64,561	91,643	27,082	国庫支出金	77,840	87,046	96,832	9,786
うち委託料	47,611	62,667	89,411	26,744	都支出金	83,511	98,700	104,468	5,768
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	162	122	58	△ 64
扶助費	34,586	48,441	49,703	1,262	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	40,182	67,824	63,962	△ 3,862	その他	8,952	8,773	12,084	3,311
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	170,465	194,641	213,442	18,801
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 172,929	△ 254,966	△ 248,257	6,709
賞与・退職手当引当金繰入額	23,654	41,959	24,766	△ 17,193	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	343,394	449,607	461,699	12,092	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 172,929	△ 254,966	△ 248,257	6,709
特別費用(g)	5,058	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 5,058	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 177,987	△ 254,966	△ 248,257	6,709

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	給与 72,419千円 報酬 62,770千円 職員手当 56,951千円 共済費 39,485千円	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 19,900千円 「おうちでごはん」事業補助金 16,970千円 都支出金返還金 14,186千円 国庫支出金返還金 9,198千円など
主な増減理由	会計年度任用職員を1名増員したことなどにより、人件費が4,803千円増加。	補助金返還額が減少したことにより、国庫支出金返還金が9,416千円減少。おうちでごはん事業の配達食数を249食から300食に増やしたことにより、おうちでごはん事業補助金が3,637千円増加。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	子ども在宅サービス事業委託料 58,166千円 ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業委託料 26,928千円 子ども家庭支援センター事業委託料 4,094千円 電話代(まこちゃんダイヤル等) 280千円など	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 37,217千円 母子生活支援施設助産費負担金 21,770千円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 18,473千円 子ども・子育て支援交付金 11,631千円など
主な増減理由	要支援家庭を対象としたショートステイの開始により、委託料が22,023千円増加。2023年10月からヤングケアラー支援事業を開始したことにより、子ども家庭支援センター事業委託料が4,050千円増加。	ヤングケアラー支援事業の開始等により、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金が3,471千円増加。養育支援訪問事業における訪問件数の増加により、子ども・子育て支援交付金が3,257千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				17,352	21,997	4,645	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			17,352	21,997	4,645
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0					141,019	135,456	△ 5,563
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			141,019	135,456	△ 5,563
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			158,371	157,453	△ 918	
		有形固定資産			0	0	0	純資産				△ 158,371	△ 157,453	918
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0									
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 158,371	△ 157,453	918			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

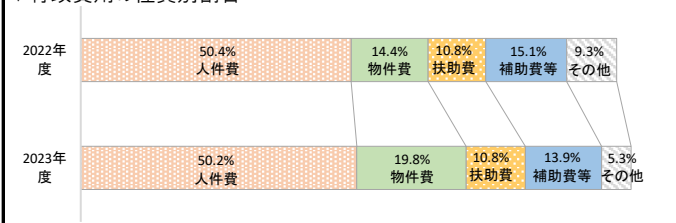
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	213,442	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	462,618	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 249,176	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 249,176
				一般財源充当調整額	249,176

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

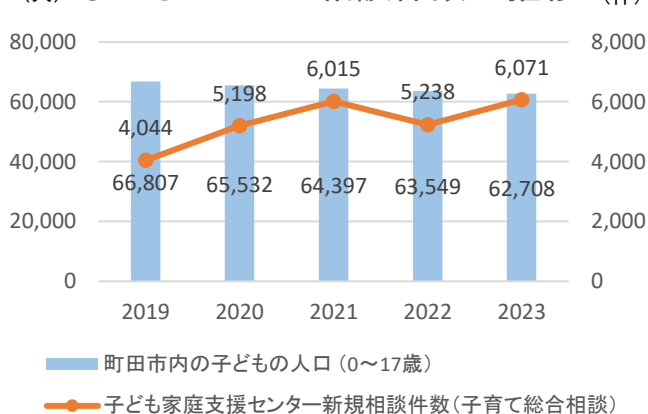


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
子ども家庭支援センター事業	13.3	1.0		14.7		29.0	26.7
育児支援ヘルパー事業	0.5			0.6		1.1	1.0
子ども在宅サービス支援事業	0.3			0.7		1.0	0.9
ひとり親家庭自立支援事業	2.7			4.4		7.1	7.2
母子生活支援施設助産施設措置事業	0.2			0.3		0.5	0.5
2023年度 歳出目 合計	17.0	1.0	0.0	20.7	0.0	38.7	36.3
2022年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	18.4	0.0	36.3	

(人) 子どもの人口と相談件数の推移 (件)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会未加入の団体へ児童虐待防止の周知啓発を強化した結果、子育て総合相談の新規相談件数が増加しました。
◆まこちゃん教室は、児童と学習支援員とのコミュニケーションを密にし、課外授業の内容充実にも努めた結果、80%を超える出席率となり、子どもの学習習慣や生活習慣の向上・改善に寄与しました。◆おうちでごはん事業では、少しでも利用希望に沿えるよう、利用人数を2022年度比で51人(+20.4%)増やしたことで、目標としていた人数を超える多くの家庭でご利用いただくことができ、ひとり親家庭が地域で安心して生活できる基盤を拡充することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆子育て総合相談の新規相談件数は15.9%増加しましたが、時差勤務の活用等による時間外勤務削減の取組により、人件費の増加は2.1%に抑えることができました。◆まこちゃん教室では、参加率の低下を抑止するため教室環境を工夫し取り組みましたが、事業費はほぼ同額とすることができました。◆おうちでごはん事業では、ホームページやパンフレットにおけるPR文言等の見直しを行った結果、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングで多くの寄附につながり、事業費17,243千円のうち10,686千円を寄附によって賄うことができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会未加入の団体に対する周知啓発を継続し、虐待防止の取組への協力を得る必要があります。
◆まこちゃん教室は学習支援内容や課外授業の内容を検証し、子どもが継続して参加したいと思える工夫を行う必要があります。
◆おうちでごはん事業については、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングでの賛同者を増やし、配達食数を拡充する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会未加入の団体に対し、児童虐待防止の周知啓発及び各種取組への協力依頼をします。◆まこちゃん教室卒業後の状況確認のため、追跡調査を実施します。◆おうちでごはん事業の理解者を増やすため、情報発信に努めます。	◆引き続き、町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員に対して、児童虐待防止の研修を実施し、連携体制を維持・強化していきます。 ◆追跡調査の内容等を踏まえ、教室の運営に活かします。 ◆配達食数を更に増やせるよう、事業のあり方を検討します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども発達支援課	歳出目名	子ども発達支援費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

1.組織概要

組織の使命	障がいのある無にかかわらず全ての子どもが共に成長できるように、障がい児への発達支援に関する基本的な計画を策定し推進するとともに、子どもの発達に関する保護者からの相談を受け、必要な支援を実施します。																												
所管事務	◆18歳未満の障がい児に関する基本的な計画の策定及び調整や事業実施に関すること ◆児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターに関すること ◆障がい児や、発達に遅れや不安のある子どもの療育指導及び相談に関すること ◆地域や関係機関への支援などに関すること																												
基本情報	根拠法令等 児童福祉法・町田市子ども発達センター条例 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>2021年度</th><th>2022年度</th><th>2023年度</th><th>施設の名称</th><th>町田市子ども発達センター</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内在障児童通所受給者証取得見数(人)</td><td>1,382</td><td>1,677</td><td>1,797</td><td>建設年月日</td><td>1983年3月22日</td></tr> <tr> <td>市内在医療的ケア児数(人)</td><td>81</td><td>88</td><td>98</td><td></td><td>2021年度 2022年度 2023年度</td></tr> <tr> <td>子ども発達センター利用登録児数(人)</td><td>1,042</td><td>1,214</td><td>1,158</td><td>有形固定資産減価償却率</td><td>69.2% 71.4% 73.6%</td></tr> </tbody> </table>						2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田市子ども発達センター	市内在障児童通所受給者証取得見数(人)	1,382	1,677	1,797	建設年月日	1983年3月22日	市内在医療的ケア児数(人)	81	88	98		2021年度 2022年度 2023年度	子ども発達センター利用登録児数(人)	1,042	1,214	1,158	有形固定資産減価償却率	69.2% 71.4% 73.6%
	2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田市子ども発達センター																								
市内在障児童通所受給者証取得見数(人)	1,382	1,677	1,797	建設年月日	1983年3月22日																								
市内在医療的ケア児数(人)	81	88	98		2021年度 2022年度 2023年度																								
子ども発達センター利用登録児数(人)	1,042	1,214	1,158	有形固定資産減価償却率	69.2% 71.4% 73.6%																								

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆子ども発達支援計画行動計画の計画期間が2023年度で終了するため、次期計画の策定に着手する必要があります。◆より多くの医療的ケア児が保育所に通園できるように医療的ケア児の保育所等受入れガイドラインを見直すとともに、看護師を確実に配置できるよう財源を確保する必要があります。◆障がいの有無にかかわらず地域の子どもたちと共に成長できる社会を実現するため、子ども発達センターの地域支援を強化する必要があります。◆増加傾向にある発達に支援が必要な児童や医療的ケア児の通所支援施設を確保する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆2024年度から2026年度を計画期間とする子ども発達支援計画行動計画を策定します。◆子ども発達センターの地域や関係機関への支援などを強化します。◆(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設移転後の子ども発達センターに必要な諸室・設備を決定し、設計に反映します。		◆(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設への移転を機会に、民間活力を導入します。◆町田市における児童発達支援センターの配置について検討を進めます。	
取組状況	○	◆障がいの有無にかかわらず、すべての子どもが共に成長できるまちの実現を目指し、具体的な行動内容を示す「子ども発達支援計画行動計画2024~2026」を策定しました。◆発達に遅れや不安のある子どもが集団の中で円滑に生活できるよう、保育所等訪問支援や出張相談を実施しました。◆複合施設内に設置する子ども発達センターの規模等について、他市施設への視察や関係部署との協議結果を基に検討しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
子ども発達支援計画行動計画目標達成率	%	目標	100	100	100	100	-	子ども発達支援計画行動計画の全取組のうち、目標を達成した取組の割合
		実績	72	83	83			
子ども発達センター延べ利用人数	人	目標	15,000	16,000	17,000	18,000	-	相談支援、児童発達支援、開放プール等の利用人数、受給者証申請数の合計
		実績	15,194	16,930	17,917			

②成果指標およびその他成果の説明

◆子ども発達支援計画行動計画で掲げた47の取組のうち、39の取組で目標を達成しました。一方で、一部取組において、新型コロナウイルス感染症対策による利用定員制限や、利用児の民間サービス移行等により利用人数が減少したため目標未達成となりました。◆子ども発達センターの延べ利用人数は、療育グループの増設や支援スタッフの配置見直し等により、2022年度から987人増加(+5.8%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(単位:千円)				
勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	328,459	318,832	332,898	14,066	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,291	11,731	14,117	2,386	保険料	0	0	0	0
物件費	92,425	108,384	120,298	11,914	国庫支出金	4,986	6,180	8,009	1,829
うち委託料	76,387	89,163	99,328	10,165	都支支出金	25,911	29,491	28,398	△ 1,093
維持補修費	1,320	2,677	4,629	1,952	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	1,184	2,148	1,504	△ 644	使用料及手数料	25	36	45	9
補助費等	4,677	4,475	3,509	△ 966	その他	111,213	115,361	117,390	2,029
減価償却費	27,299	27,299	27,299	0	行政収入 小計(a)	142,135	151,068	153,842	2,774
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 363,664	△ 335,320	△ 381,495	△ 46,175
賞与・退職手当引当金繰入額	50,435	22,573	45,200	22,627	金融収支差額(d)	△ 11	△ 11	△ 10	1
行政費用 小計(b)	505,799	486,388	535,337	48,949	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 363,675	△ 335,331	△ 381,505	△ 46,174
特別費用(g)	7,840	0	0	0	特別収入(f)	0	14,439	0	△ 14,439
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 7,840	14,439	0	△ 14,439	当期収支差額(e)+(h)	△ 371,515	△ 320,892	△ 381,505	△ 60,613

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	職員給料・共済費 138,407千円 職員手当等 63,003千円 会計年度任用職員報酬・共済費 131,488千円	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 19,030千円 医療的ケア児保育支援事業費補助金 4,304千円 送迎バス等安全対策支援事業補助金 1,847千円など
主な増減理由	時間外勤務の増加により、時間外勤務手当が2,386千円増加。	看護師派遣回数減少により、医療的ケア児保育支援事業費補助金が3,055千円減少。障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業補助金の交付により、1,847千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保育所・小学校(学童含む)看護師派遣委託料 29,513千円 子ども発達センター通園バス運行業務委託料 29,458千円 子ども発達支援計画行動計画策定等支援委託料 5,827千円など	子ども発達センター障害児通所給付費 107,838千円 子ども発達センター障害児相談支援・計画相談支援給付費 7,776千円 子ども発達センター給食費利用者負担金 1,776千円
主な増減理由	看護師派遣委託料が、派遣対象となる医療的ケア児の増加により3,917千円増加。「子ども発達支援計画行動計画2024~2026」の策定に伴い、策定等支援委託料が5,827千円増加。	子ども発達センターの児童発達支援及び保育所等訪問支援の利用児数増加により、障害児通所給付費が2,122千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
子ども発達センター利用人数1人あたりコスト	人	2023	17,917	28,043	826	2022年度に比べ子ども発達センターの利用人数が増加する一方で、人件費などの行政費用も増加したため、利用者1人あたりのコストは、826円増加(+3.0%)しました。
		2022	16,930	27,217	△ 4,931	
		2021	15,194	32,148	△ 2,071	
子ども発達センター開所に要する1日あたりコスト	日	2023	339	1,482,147	122,879	児童発達支援、親子療育、グループ指導、発達相談、プール開放等で開館しています。2023年度は人件費などの行政費用が増加したため、開所に要する1日あたりのコストは122,879円増加(+9.0%)しました。
		2022	339	1,359,268	△ 81,611	
		2021	339	1,440,879	79,563	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			4	0	△ 4	流動負債			35,978	43,083	7,105	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			13,405	13,407	2	
							賞与引当金			22,573	29,676	7,103	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		409,187	381,889	△ 27,298	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		57,867	57,867	0	固定負債			261,554	252,370	△ 9,184	
		建物(取得価額)		1,223,723	1,223,723	0	地方債			82,031	68,625	△ 13,406	
		建物減価償却累計額		△ 873,667	△ 900,886	△ 27,219	退職手当引当金			179,523	183,745	4,222	
		工作物(取得価額)		3,950	3,950	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		△ 2,686	△ 2,765	△ 79	負債の部合計			297,532	295,453	△ 2,079	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			111,659	86,436	△ 25,223	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	その他の固定資産	建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計			111,659	86,436	△ 25,223	
		その他の固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計			409,191	381,889	△ 27,302	
資産の部合計			409,191	381,889	△ 27,302								

⑤貸借対照表の特徴的事項

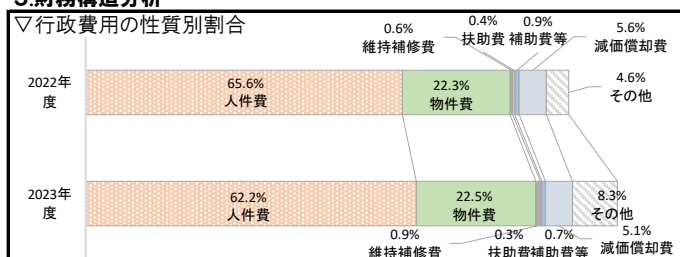
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	子ども発達センター 57,867千円	子ども発達センター 1,223,723千円	2016年度すみれ教室3階空調設備改修工事 5,497千円、2019年度子ども発達センター改修工事 63,128千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、27,219千円減少。	2024年度償還分を流動負債に振替したことにより、13,406千円減少。

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	153,845	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	496,724	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	13,405
行政サービス活動収支差額(a)	△ 342,879	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 13,405
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 356,284
				一般財源充当調整額	356,284

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
子ども発達センター管理事務	0.5		0.1			0.6	0.4
発達支援推進事業	2.2		1.5			3.7	3.5
発達相談事業	7.3			8.3	2.8	18.5	15.5
療育事業	9.7	1.0		22.4	5.4	38.4	37.9
課の統括・庶務	6.3		0.4	0.9		7.6	10.0
2023年度 歳出目 合計	26.0	1.0	2.0	31.6	8.2	68.7	67.3
2022年度 歳出目 合計	25.0	1.0	2.0	30.8	8.5	67.3	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「子ども発達支援計画行動計画2024～2026」の策定により、地域におけるインクルージョンを一層進めるための具体的な行動内容を示すことができました。◆医療的ケア児保育支援事業費補助金(4,304千円、補助率5/6)などを活用し、看護師を派遣(委託料29,513千円)することで、7名の医療的ケア児が保育所や小学校、学童保育クラブに通うことができました。◆送迎バス等安全対策支援事業補助金(1,847千円、補助率10/10)を活用し、子ども発達センターの送迎バス3台に児童置き去り防止装置の設置や、施設内の建具改修を行うことで、児童がより安全にセンターを利用できるようになりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆「子ども発達支援計画行動計画2024～2026」の策定において、専門的な分析結果を踏まえた基本施策及び取組事業を立案するため、策定等支援委託料が5,827千円増加しました。これにより、業務従事時間は、前回策定時の1,069時間から784時間(△285時間)に減少しました。◆療育体験事業に指導員1名を増員し、グループ数を増やしたことで、待機児は2022年度末の80名から2023年度末には49名に減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆「子ども発達支援計画行動計画2024～2026」に基づく取組事業を着実に実施する必要があります。◆保育所等における障がいのある子どもの集団生活を支援する保育所等訪問支援ニーズの高まりに対し、子ども発達センターのスタッフ確保が課題となっています。◆子ども発達センターを利用する子どもの保護者とスタッフ間の連絡や情報共有手段が、電話や紙媒体中心になっています。◆時間外勤務時間が増加傾向にあることから、業務改善に取り組む必要があります。◆増加傾向にある発達に支援が必要な子どもや医療的ケア児及び重症心身障がい児の通所施設を確保する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「子ども発達支援計画行動計画2024～2026」の目標達成に向け、取組事業の進捗管理を行います。◆より多くの医療的ケア児が保育所に通所できるように、保育所等受入れガイドラインを見直します。◆子ども発達センター利用児(保護者)の利便性向上及び業務の効率化に取り組めます。	◆医療に基づく支援体制を強化するため、町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設への移転を機会に民間活力を導入します。◆(仮称)西部地域子ども発達センターについては、引き続き、施設に必要な諸室等を検討するとともに、関係部署との情報共有を図ります。

